

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
【会社名】	三浦工業株式会社
【英訳名】	MIURA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員CEO 宮内 大介
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市堀江町7番地
【電話番号】	(089)979 - 7012
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務本部長 原田 俊秀
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪2丁目15番35号 三浦工業株式会社東京支店
【電話番号】	(03)5793 - 1031
【事務連絡者氏名】	執行役員首都圏事業本部長 小野 巧
【縦覧に供する場所】	三浦工業株式会社東京支店 (東京都港区高輪2丁目15番35号) 三浦工業株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市西石切町7丁目5番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
会計期間		自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高	(百万円)	19,485	19,839	99,019
経常利益	(百万円)	1,676	981	10,887
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益	(百万円)	1,070	558	7,476
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,582	1,170	6,249
純資産額	(百万円)	103,201	104,659	107,044
総資産額	(百万円)	127,084	128,086	135,861
1株当たり四半期(当期)純利益金 額	(円)	9.52	4.97	66.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	9.48	4.95	66.30
自己資本比率	(%)	81.0	81.3	78.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、三浦環境マネジメント株式会社及び株式会社ミウラ・エス・エーを連結の範囲に含めております。これに伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を新たに追加しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)の経済状況は、国内においては、年明け以降の円高の進行により景気の先行きに不透明な状況が続きました。一方、海外においては、米国や欧州の今後の政治体制に対する不安や中東情勢の不安定化などにより不透明な状況が続きました。

このような状況の中でミウラグループは、「世界のお客様に省エネルギーと環境保全でお役に立つ」という経営理念の実現に向けて、「世界一安くて良い熱・水・環境商品を世界のお客様にお届けしよう」というスローガンのもと、お客様の抱えられている問題を解決する「トータルソリューション」の提案を行うとともに、バラスト水処理装置の開発については、品質第一をコンセプトとし、米国基準(USCG)のTA取得(型式承認)を目指し、本格的な拡販に向けての準備を進めております。

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、海外においては、大型案件が少なかったこと及び円高の影響により減収となりましたが、国内においては船用関連機器などが堅調に推移しました。この結果、売上高は198億3千9百万円と前年同四半期(194億8千5百万円)に比べ1.8%増となりました。

利益面につきましては、人員増による人件費の増加などにより営業利益は減少し、10億8百万円と前年同四半期(12億6千2百万円)に比べ20.1%減となりました。さらに、為替差損の発生などにより、経常利益は9億8千1百万円と前年同四半期(16億7千6百万円)に比べ41.5%減となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は5億5千8百万円と前年同四半期(10億7千万円)に比べ47.8%減となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

国内機器販売事業

国内機器販売事業は、小型貫流ボイラ及び関連機器などは前年同四半期並みでしたが、船用ボイラやバラスト水処理装置などの船用関連機器及びコージェネレーションシステムなどに利用される排ガスボイラ機器などが好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は96億1千万円と前年同四半期(86億6千8百万円)に比べ10.9%増となりました。

国内メンテナンス事業

国内メンテナンス事業は、設置台数の増加と有償保守契約取得の積極的な活動により売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上高は67億1千1百万円と前年同四半期(64億3千5百万円)に比べ4.3%増となりました。

海外機器販売事業

海外機器販売事業は、中国では引続き環境問題対策のため石炭焚きボイラから高効率ガス焚きボイラへの入替需要が堅調に推移しましたが、韓国や米国では、前年同四半期に比べ大型案件が少なく売上が減少しました。さらに円高の影響が重なり、当事業の売上高は25億6千8百万円と前年同四半期(34億1千4百万円)に比べ24.8%減と大幅に減少しました。

海外メンテナンス事業

海外メンテナンス事業は、中国でのメンテナンス網の積極的な拡大や韓国などでの大手ユーザーに対する有償保守契約の取得活動を行いました。円高の影響により当事業の売上高は9億3千5百万円と前年同四半期(9億6千6百万円)に比べ3.2%減となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ77億7千5百万円減少し、1,280億8千6百万円となりました。これは、主に商品及び製品などのたな卸資産の増加並びに現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少によるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ53億8千9百万円減少し、234億2千6百万円となりました。これは、主に前受金が増加しましたが、未払法人税等及び賞与引当金などの減少によるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べ23億8千5百万円減少し、1,046億5千9百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定の減少によるものです。この結果、自己資本比率は81.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」については、定めておりません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、5億5千4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	125,291,112	125,291,112	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	125,291,112	125,291,112		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成28年4月1日 ~ 平成28年6月30日		125,291		9,544		10,031

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,788,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,477,200	1,124,772	
単元未満株式	普通株式 25,612		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	125,291,112		
総株主の議決権		1,124,772	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三浦工業株式会社	愛媛県松山市堀江 町7番地	12,788,300		12,788,300	10.21
計		12,788,300		12,788,300	10.21

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、12,788,400株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動（異動年月日 平成28年7月1日）

新 役 職 名	氏 名	旧 役 職 名
代表取締役 社長執行役員CEO	宮内 大介	代表取締役社長 社長執行役員
代表取締役 専務執行役員COO 兼務 人財本部長	西原 正勝	代表取締役専務 専務執行役員 兼務 人事部長
取締役 常務執行役員 兼務 船用事業本部長	細川 公明	常務取締役 常務執行役員 兼務 船用事業本部長
取締役 常務執行役員 兼務 米州事業本部長	越智 康夫	常務取締役 常務執行役員 兼務 米州事業本部長
取締役 常務執行役員 兼務 管理本部長	福島 広司	常務取締役 常務執行役員 兼務 BP事業推進本部担当
取締役 常務執行役員 兼務 生産本部長	丹下 聖吾	取締役 執行役員 兼務 生産本部長
取締役 常務執行役員 兼務 技術本部長	森松 隆史	取締役 執行役員 兼務 技術本部長
取締役 常務執行役員 兼務 アジア事業本部長	兒島 好宏	取締役 執行役員 兼務 アジア事業本部長
取締役 常務執行役員 兼務 財務本部長	原田 俊秀	取締役 執行役員 兼務 経営企画室長 兼務 経理部長
取締役 常務執行役員 兼務 アクア事業本部長 兼務 環境事業本部長	米田 剛	執行役員 兼務 アクア事業本部長 兼務 環境事業本部長

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,813	25,832
受取手形及び売掛金	23,693	20,199
電子記録債権	1,976	2,123
リース投資資産	2,014	1,962
有価証券	5,073	5,300
商品及び製品	4,425	5,674
仕掛品	3,117	3,420
原材料及び貯蔵品	6,239	6,455
繰延税金資産	2,103	2,120
その他	784	1,012
貸倒引当金	98	74
流動資産合計	80,142	74,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,133	21,791
機械装置及び運搬具(純額)	3,268	3,163
土地	11,685	11,572
建設仮勘定	627	355
その他(純額)	1,572	1,612
有形固定資産合計	39,286	38,496
無形固定資産	685	690
投資その他の資産		
投資有価証券	13,437	12,351
退職給付に係る資産	1,031	1,185
その他	1,311	1,365
貸倒引当金	34	30
投資その他の資産合計	15,746	14,872
固定資産合計	55,718	54,058
資産合計	135,861	128,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,499	3,144
関係会社短期借入金	30	-
未払法人税等	2,172	423
前受金	8,296	8,782
製品保証引当金	700	684
賞与引当金	3,709	1,229
資産除去債務	6	6
その他	7,869	6,709
流動負債合計	26,284	20,979
固定負債		
繰延税金負債	1,777	1,753
役員退職慰労引当金	65	76
退職給付に係る負債	385	378
その他	302	237
固定負債合計	2,531	2,446
負債合計	28,816	23,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金	10,097	10,097
利益剰余金	91,212	90,540
自己株式	7,042	7,042
株主資本合計	103,811	103,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,221	3,037
為替換算調整勘定	1,381	372
退職給付に係る調整累計額	1,874	1,668
その他の包括利益累計額合計	2,728	996
新株予約権	246	263
非支配株主持分	258	260
純資産合計	107,044	104,659
負債純資産合計	135,861	128,086

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	19,485	19,839
売上原価	11,242	11,603
売上総利益	8,242	8,235
販売費及び一般管理費	6,980	7,226
営業利益	1,262	1,008
営業外収益		
受取利息	51	45
受取配当金	84	72
受取賃貸料	98	97
為替差益	46	-
その他	148	188
営業外収益合計	429	404
営業外費用		
為替差損	-	424
その他	15	7
営業外費用合計	15	431
経常利益	1,676	981
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	1,676	979
法人税等	606	417
四半期純利益	1,070	561
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,070	558

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,070	561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156	184
為替換算調整勘定	270	1,754
退職給付に係る調整額	85	206
その他の包括利益合計	512	1,732
四半期包括利益	1,582	1,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,585	1,172
非支配株主に係る四半期包括利益	2	2

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、MIURA BOILER DO BRASIL LTDA.、三浦環境マネジメント株式会社及び株式会社ミウラ・エス・エーの3社は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、当第1四半期連結会計期間において、MIURA SOUTH EAST ASIA HOLDINGS PTE.LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当社は当第1四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、連結子会社は法定実効税率をベースとした簡便な方法を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	659百万円	728百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,237	11.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。1株当たり配当額は、株式分割を考慮した額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,237	11.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	国内 (注)1		海外 (注)1		合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	8,668	6,435	3,414	966	19,485	-	19,485
セグメント間の内部 売上高又は振替高	491	17	54	17	581	581	-
計	9,160	6,452	3,469	983	20,066	581	19,485
セグメント利益又は損 失()	423	1,553	116	152	1,093	168	1,262

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は国内連結会社、「海外」の区分は海外連結会社の事業活動に係るものであります。

2 調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	国内 (注)1		海外 (注)1		計				
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業					
売上高									
外部顧客への売上高	9,610	6,711	2,568	935	19,825	13	19,839	-	19,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	513	25	33	8	581	108	689	689	-
計	10,124	6,736	2,602	943	20,406	121	20,528	689	19,839
セグメント利益又は損 失()	372	1,479	83	89	933	11	944	63	1,008

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は国内連結会社、「海外」の区分は海外連結会社の事業活動に係るものであります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理、保険代理業を含んでおります。

3 調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

4 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円52銭	4円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,070	558
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,070	558
普通株式の期中平均株式数(千株)	112,466	112,502
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円48銭	4円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数(千株)	482	432
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

三浦工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出 正弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三浦工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三浦工業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。